

変額個人年金保険GF(IV型)〈年金原資保証特約(IV型)付加〉

とどくんですプレミア

2012年度 特別勘定の現況

●投資環境(2012年度)

日本株式市場 日経平均株価は期初10,161円で始まりました。中国の経済成長鈍化への懸念や米国の経済指標の悪化などによる世界景気減速懸念等から同株価は下落傾向を示しました。また、欧州債務問題の再燃等により株価下落に拍車がかかり、6月に日経平均株価は当期最安値となる8,238円まで下落しました。その後一進一退のもみあいの展開がしばらく続きましたが、11月に衆議院が解散され、12月の総選挙で自民党が圧勝すると、安倍政権が日銀に無制限の金融緩和を求める姿勢を明確にしたこと等から急ピッチに円安が進行しました。更にその他同政権による機動的な財政政策や成長戦略など矢継ぎ早の政策発動を示唆したこと等を受け、政策への信頼感や企業業績の改善期待等から3月まで同株価は上昇傾向を示しました。3月に日経平均株価は当期最高値となる12,650円まで上昇し、期末は12,397円で終了しました。

外国株式市場 期初、S&P500は1,408.47、FTSE100は5,768.45で始まりました。くすぶる欧州債務問題の再燃でリスク回避の動きから株価は軟調に推移し、6月にはS&P500は1,266.74、FTSE100は5,229.76の当期最安値をつけましたが、7月のドラギ欧州中央銀行総裁の「ユーロ圏の安定のためにあらゆる手段を講ずる用意がある」との発言を契機として、また米連邦準備制度理事会による量的緩和への期待等を背景として、リスク資産を嗜好する動きが強まり、株価はその後年度末に向け緩やかな上昇傾向を示しました。3月にはS&P500が2007年以来的の史上最高値更新となる1,570.28を付け、FTSE100は6,533.99の当期最高値をつけるなど株価は堅調に推移し、期末は若干値を戻しS&P500が1,569.19、FTSE100は6,411.74で終了しました。

日本債券市場 10年国債利回りは期初1.01%で始まり、長期化する円高・デフレや日銀の追加緩和期待等により7月に同利回りは0.7%程度まで低下しました。その後一進一退のもみあいがしばらく続きましたが、白川日銀総裁の後任となる黒田新総裁が、2%の物価安定目標を達成するためにマネタリーベースと長期国債・上場投資信託の保有額を2年間で2倍に拡大することや長期国債買入れの平均残存期間を2倍以上に延長することなど、大胆な金融緩和策を打ち出すと、このいわゆる「異次元緩和」への期待感から同利回りは低下傾向を示し、3月には0.51%まで低下しました。期末は若干上昇して10年国債利回りは0.55%で終了しました。

外国債券市場 期初、米国10年国債利回りは2.22%、ドイツ10年国債利回りは1.84%で始まりました。深刻化する欧州債務問題への懸念を背景に、相対的に高い信用力を持つ米国やドイツの国債が選好された結果、7月に米国10年国債利回りは1.37%、ドイツ10年国債利回りは1.12%まで低下しました。1月に公表された米連邦公開市場委員会議事録で、一部のメンバーが2013年中の国債購入終了の可能性に言及したことが判明したこと等により、米国10年国債利回りが一時上昇しましたが、その後一進一退のもみあいの展開となり、期末には米国10年国債利回りは1.84%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で終了しました。

外国為替市場 米国の長期金利の低下や欧州債務問題により、円は逃避通貨として選択されたことから、対米ドルのみならず、ユーロに対しても円高傾向を示しました。9月には米連邦準備制度理事会が導入を決定した量的緩和第三弾を受け、対ドルで円は当期最高値の1米ドル=77.13円まで上昇しました。欧州債務問題の南欧への波及からユーロは下落を続け、7月には2000年以来的のユーロ安・円高水準となる1ユーロ=94.11円を付けました。その後は、日銀の大胆な金融緩和への期待や燃料輸入の増加の影響等で拡大する日本の貿易赤字等を背景に期末にかけて円安傾向となり、期末には1米ドル=94.22円、1ユーロ=120.78円で終了しました。

●特別勘定の運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2012年度決算(決算日:2013年3月31日)を行いました。当資料は2012年度の運用状況をご報告するものです。(3ページ以降は特別勘定レポート(2013年4月発行(2013年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。)



212304

●特別勘定資産の内訳(2012年度末)*

(単位：百万円)

区分	金額
	GT バランス 20
現預金・コールローン	2,159
有価証券	153,205
公社債	-
株式	-
外国証券	-
公社債	-
株式等	-
その他の証券	153,205
貸付金	-
その他	8,776
貸倒引当金	-
合計	164,140

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2012年度)*

(単位：百万円)

区分	金額
	GT バランス 20
利息配当金等収入	2,876
有価証券売却益	-
有価証券償還益	-
有価証券評価益	23,613
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	13,341
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	13,148

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2012年度)*

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
GT バランス 20	GT インデックス 20VA (適格機関投資家限定)	-	-	19,784,169	20,048,349

※単位未満切捨て

●保有契約高(2012年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
変額個人年金保険 GF(IV型)〈年金原資保証特約(IV型)付加〉 とどくんですプレミアム	476	2,324

※単位未満切捨て

*特別勘定「GT バランス 20」からの自動移転の発生(8,394百万円)に伴い、特別勘定「GT バランス 40」は2013年3月29日に設定されました。当該特別勘定資産の移転は翌営業日の2013年4月1日に行われたため、特別勘定「GT バランス 40」については記載していません。

特別勘定の内容

特別勘定の名称	GTバランス20	GTバランス40	GTバランス60
特別勘定の運用方針	主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。		
	基本資産配分は国内株式5%、外国株式(為替ヘッジあり)15%、国内債券(短期金融資産を含む)50%、外国債券(為替ヘッジあり)15%、外国債券(為替ヘッジなし)15%です。	基本資産配分は国内株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)20%、外国株式(為替ヘッジなし)10%、国内債券(短期金融資産を含む)35%、外国債券(為替ヘッジなし)25%です。	基本資産配分は国内株式15%、外国株式(為替ヘッジあり)25%、外国株式(為替ヘッジなし)20%、国内債券(短期金融資産を含む)25%、外国債券(為替ヘッジなし)15%です。
主な投資対象となる投資信託と運用会社			
	GTインデックス20VA ^{*1}	GTインデックス40VA ^{*1}	GTインデックス60VA ^{*1}
	東京海上アセットマネジメント投信		
上記投資信託の投資対象となる外国投資法人	グローバル・トラッカー・ポートフォリオ ^{*1*2}		
	シェア・クラス I (グローバル・トラッカー-20)	シェア・クラス I (グローバル・トラッカー-40)	シェア・クラス I (グローバル・トラッカー-60)
上記外国投資法人の投資管理会社およびデリバティブ取引等の相手先	ゴールドマン・サックス・インターナショナル		
設定日	2009年10月14日	2013年3月29日	初回移転日 ^{*3}
移転条件 ^{*4}	積立金額が基本保険金額の110%未満	積立金額が基本保険金額の110%以上120%未満	積立金額が基本保険金額の120%以上
資産運用関係費用	年率0.18899%(税込)程度 ^{*5}		

- *1 適格機関投資家限定
- *2 グローバル・トラッカー・ポートフォリオは、ルクセンブルク籍の外国投資法人(専門投資信託)であるゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメント内のポートフォリオで、上記の基本資産配分に応じた3つのシェア・クラス(グローバル・トラッカー-20、同40、同60)を発行します。このポートフォリオには投資顧問会社は指名されておりません。なお、規定された投資方針に基づいた資産投資事務の遂行を投資管理会社が委託されて行います。
- *3 当該特別勘定に初めて積立金の自動移転が行われる日をいいます。
- *4 移転条件とは基本保険金額に対する積立金額の所定の割合により3つの特別勘定間で積立金を自動的に移転する条件をいいます。
- *5 資産運用関係費用は、「GTインデックス20VA」の信託報酬率 0.10899%(税抜0.1038%)^{*}と「グローバル・トラッカー・ポートフォリオ」の信託報酬率 0.08% の合計を記載しています。 ※GTインデックス40VA、GTインデックス60VAの信託報酬率も同率です。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。またこれらの費用は投資信託(外国投資法人を含む)の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

・変額個人年金保険GF(IV型)〈年金原資保証特約(IV型) 付加〉は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

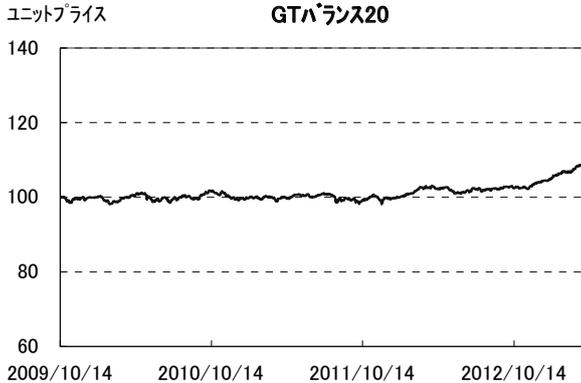
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定の運用状況

2013年3月末現在

GTバランス20

●ユニットプライスの推移



●ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2012年4月30日	102.56	-0.36%
2012年5月31日	101.37	-1.15%
2012年6月30日	101.59	0.21%
2012年7月31日	102.01	0.42%
2012年8月31日	102.32	0.30%
2012年9月30日	102.71	0.38%
2012年10月31日	102.55	-0.16%
2012年11月30日	103.51	0.93%
2012年12月31日	104.42	0.89%
2013年1月31日	106.30	1.79%
2013年2月28日	106.59	0.28%
2013年3月31日	108.54	1.83%

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	153,205	93.3%
現預金その他	10,935	6.7%
純資産総額	164,140	100.0%

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
1.83%	3.94%	5.67%	5.45%	8.55%

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
※ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

GTバランス40

●ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2012年4月30日	-	-
2012年5月31日	-	-
2012年6月30日	-	-
2012年7月31日	-	-
2012年8月31日	-	-
2012年9月30日	-	-
2012年10月31日	-	-
2012年11月30日	-	-
2012年12月31日	-	-
2013年1月31日	-	-
2013年2月28日	-	-
2013年3月31日	99.98	-

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
-	-	-	-	-0.02%

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
※ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

特別勘定「GTバランス40」は、2013年3月29日に設定されました。

GTバランス60

当特別勘定への初回移転日*を含む月の、翌月から作成する予定です。

*当該特別勘定に初めて積立金の自動移転が行われる日をいいます。

- ・変額個人年金保険GF(IV型)×年金原資保証特約(IV型)付加は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【組入投資信託の運用概況】

2013年3月29日現在

GTインデックス20VA<適格機関投資家限定>

運用レポート(2013年3月29日現在)

【ファンドの特色】

国内外の株式先物・債券先物指数などに連動する投資成果を目標として運用を行う外国投資法人「ゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメンツ」のサブ・ファンドである「グローバル・トラッカー・ポートフォリオ」の投資証券「シェアクラスI(グローバル・トラッカー20)」への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2013/2/28)	3ヵ月 (2012/12/28)	6ヵ月 (2012/9/28)	1年 (2012/3/30)	設定来 (2009/10/14)
当ファンド	+2.10%	+4.72%	+7.25%	+8.54%	+19.80%

※ 騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,980円
純資産総額	153,203百万円
設定日	2009年10月14日
決算日	原則5月18日 (休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限

ポートフォリオ構成

名称	組入比率(%)
グローバル・トラッカー20	99.7
短期金融資産など	0.3
合計	100.0

※ 短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

※ 組入比率は、純資産総額に占める割合です。

※ 計理処理の仕組み上、直近の追加・解約分が反映されないことなどにより、「短期金融資産など」の比率が大きくプラスになる場合またはマイナスになる場合があります。

分配金情報(税引前)

※分配金は1万円当たり

基準日現在、分配実績はありません。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合などには、分配を行わない場合があります。

《GTインデックス20VA<適格機関投資家限定>の主要投資対象》

◆グローバル・トラッカー20

ファンドの特色・・・スワップ取引およびレポ取引を通じて、日本を含む世界主要国の国債および株式に対する分散されたエクスポージャーから投資収益を獲得することを投資目的とします。(当投資証券のベンチマークは「グローバル・トラッカー・ポートフォリオのベンチマークについて」に記載)

基準価額の推移



純資産総額

153,101百万円

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2013/2/28)	3ヵ月 (2012/12/28)	6ヵ月 (2012/9/28)	1年 (2012/3/30)	設定来 (2009/10/14)
グローバル・トラッカー20	+2.11%	+4.74%	+7.30%	+8.66%	+20.28%

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

【グローバル・トラッカー・ポートフォリオのベンチマークについて】

2013年3月29日現在

以下、「ゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメンツ」を「本投資法人」、「グローバル・トラッカー・ポートフォリオ」を「本ポートフォリオ」、「グローバル・トラッカー・ポートフォリオの投資証券」を「本投資証券」、「本投資証券への投資家」を「投資主」、「構成インデックスおよび構成サブ・インデックス」を「先物指数」ということがあります。

◇グローバル・トラッカー・ポートフォリオのベンチマークは、以下の各インデックスを各比率で合成した複合指数をベンチマークとします。

資産区分	構成インデックス		グローバル・トラッカー20 構成比率
	構成サブ・インデックス		
日本株式	日本株式先物ロール戦略インデックス		5%
外国株式 (ヘッジあり)	米国株式先物ロール戦略インデックス		15%
	欧州株式先物ロール戦略インデックス		
日本債券	日本国債先物ロール戦略インデックス		50%
外国債券 (ヘッジあり)	グローバル国債先物バスケットインデックス	米国国債先物ロール戦略インデックス	15%
		欧州国債先物ロール戦略インデックス	
		英国国債先物ロール戦略インデックス	
外国債券 (ヘッジなし)	グローバル国債先物バスケットインデックス	米国国債先物ロール戦略インデックス	15%
		欧州国債先物ロール戦略インデックス	
		英国国債先物ロール戦略インデックス	

構成インデックスまたは構成サブ・インデックス(併せて「先物指数」)が参照する先物取引が対象とする原資産

- 日本株式: 日本株式先物ロール戦略インデックス[東証株価指数(TOPIX®)]
- 外国株式: 米国株式先物ロール戦略インデックス[S&P 500® Index]、欧州株式先物ロール戦略インデックス[EURO STOXX 50® Index]
- 日本債券: 日本国債先物ロール戦略インデックス[10年物日本国債]
- 外国債券: グローバル国債先物バスケットインデックス: 構成サブ・インデックス
 - 米国国債先物ロール戦略インデックス[10年物米国財務省証券]
 - 欧州国債先物ロール戦略インデックス[ドイツ国債]
 - 英国国債先物ロール戦略インデックス[英国国債]

※各先物指数(グローバル国債先物バスケットインデックスを除く)は、上記[]内に記載された原資産を対象とする先物取引の直近限月のトータル・リターン(金利付収益)に連動するように開発された指数です。先物指数が参照するのは関連する先物取引の価格であるため、先物指数の値動きは先物取引が対象とする原資産である株価指数または国債の値動きに必ずしも連動するものではありません。また、これらの先物指数が参照する先物取引には四半期毎に満期が到来するため、直近限月の先物取引は一定のルールに基づいて第2限月の先物取引へ乗り替えられます(「ロール」)。このロールに伴って損益が発生する場合があること、またロールに伴う損益、金利その他の要因によって先物指数の値動きが関連する先物取引の値動きと連動しない場合があります。

※外国株式および外国債券資産の一部については、上記の指数バスケットに対して実質的にスワップ取引において為替ヘッジを行います。為替ヘッジは部分的に行われ、為替ヘッジの対象となる構成インデックスおよび構成サブ・インデックスの加重評価額、日本円マネー・マーケット資産と外貨マネー・マーケット資産のパフォーマンスの差額を用いて計算されます。なお為替ヘッジは構成インデックスまたは構成サブ・インデックスの価額の計算後に適用され、当該価額自体には反映されません。

<免責条項>

各構成インデックス(グローバル国債先物バスケットインデックスおよびその構成サブ・インデックスを含みます。本段落について以下同じ。)は、ゴールドマン・サックス・インターナショナル(以下「GSI」といいます)に帰属しますが、計算については、欧州株式先物ロール戦略インデックスの場合はストックス・リミテッド(以下「ストックス社」といいます)、その他のインデックスの場合はスタンダード&プアーズ(以下「S&P」といいます)に委託されています。ストックス社、S&Pおよびその関連会社は、当該指数の計算に関しての過失に対し責任を負うものではありません。GSIおよびその関連会社は、各インデックスの計算に関し、第三者である計算代理人によるエラー、不作為、遅延に関して一切の責任を負いません。このインデックスを直接間接を問わず参照する商品に関し、GSIおよびその関連会社は、当該商品への投資家に対して投資助言を行うものではなく、当該商品の運用成果に関し一切責任を負いません。また、東証株価指数(TOPIX®)、S&P 500® IndexおよびEURO STOXX 50® Indexは、各々東京証券取引所、S&Pおよびストックス社が算出・公表する株価指数であり、知的財産権は各社に帰属します。これらの株価指数に関し、各公表機関の許諾無しに各株価指数の全部または一部を複製、頒布、使用すること等は禁止されています。各公表機関は各株価指数の確実性および完全性を保証するものではありません。各公表機関はこの商品の運用成果に関し一切責任はありません。先物指数への投資のリスクおよび免責条項の詳細については、「特別勘定のおしり」を必ずご覧ください。

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用は、運用期間中の下記「保険関係費用(保険契約管理費)」、「資産運用関係費用(資産運用管理費)」および年金支払期間中の下記「保険関係費用(年金管理費)」を合計した金額となります。また、運用成果を確保した場合は「運用成果確保時費用」が、運用成果を確保する前に解約・積立金の一部引出をした場合は「解約控除」が、経過年数に応じて別途かかります。

	項目	内容	費用	備考(適用時期等)
運用期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	新契約成立および維持管理等に必要な費用(基本保険金額を最低保証するための費用等を含みます)	年率 2.78%	特別勘定の純資産総額に対して左記の年率/365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用 関係費用*1 (資産運用管理費)	保険関係費用(保険契約管理費)以外で、特別勘定の運用にかかる費用(信託報酬率を記載しています)	年率 0.18899% (税込)程度	特別勘定の投資対象となる投資信託等の純資産総額に対して左記の年率/365日を乗じた額を毎日控除します。
運用成果 確保時	運用成果 確保時費用	契約日から1年以上6年未満に据置期間付確定年金へ移行した場合にかかる費用	5.0%~1.0%	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に左記の率を乗じた額を積立金額から控除します。
解約・積立金の 一部引出時	解約控除	契約日から6年未満に解約もしくは積立金の一部引出をした場合*2にかかる費用	6.0%~1.0%	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額*3に左記の率を乗じた額を積立金額(積立金の一部引出の場合は一部引出額)から控除します。
年金支払 期間中	保険関係費用 (年金管理費)	契約の維持管理等に必要な費用	1.0%	年金支払開始日以降、年金年額に左記の率を乗じた額を年金支払日に責任準備金から控除します。

*1 資産運用関係費用は、投資信託(外国投資法人を含む)の信託報酬率の合計を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。またこれらの費用は投資信託(外国投資法人を含む)の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 据置期間付確定年金へ移行した後の積立金の全額引出・一部引出には解約控除は適用されません。

*3 積立金の一部引出の場合は、一部引出により減額される基本保険金額となります。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(変額個人年金保険)です。特別勘定は実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式・債券等の値動きに連動することを目指す投資信託に投資されますので、ご契約者は収益を期待できる一方、株価や債券価格等の下落・金利や為替の変動等の投資リスクも負うことになります。そのため、運用実績およびご負担いただく費用により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります。また、積立金の自動移転が生じた場合には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

■変額個人年金保険GF(IV型)<年金原資保証特約(IV型)付加>は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。

■変額個人年金保険GF(IV型)<年金原資保証特約(IV型)付加>は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額(一時払保険料相当額)を下回った場合には、基本保険金額(一時払保険料相当額)の100%が年金原資として最低保証されます。

ただし、年金原資が保証されるためには、運用期間(契約日から10年間)満了まで運用いただくことが必要です。運用期間中に解約・積立金の一部引出をした場合の解約払戻金額には最低保証はありません。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】

【引受保険会社】

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
〒167-0043
東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー
TEL 03-6383-6811(大代表)
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは
0120-155-730

受付時間 月~金/9:00~17:00

(祝日および12月31日~1月3日は休業とさせていただきます。)